

<速報>

* 5月1日、6月に予定されている大統領選挙をめぐって大規模な抗議デモが続いているブルンディの首都ブジェンブラで市民が机や廃車などで道路を封鎖して「大統領の3期目の立候補は憲法違反」だと抗議。デモ隊と警官隊の衝突でこれまでに7人が死亡、500人以上が逮捕された。2日夕、防衛省が「軍は憲法に違反することはできない。すべての政治家は憲法を守らなければならない」などとする声明を発表、民衆支持を表明したものと見られる。

* 5月1日、米国メリーランド州のモズビー検事が黒人男性死亡事件をめぐって殺人事件を巡って関与したと目される警察官6人を訴追したと発表。同日、オバマ大統領が「真相究明が重要だ」と発言。同日、ボルティモアでは黒人住民が検察の決定を歓迎する行進、遺族の弁護士は訴追を評価。

* 5月2日、キューバを訪問中の岸田文雄外相がラウル・カストロ国家評議会議長と会談。さらに同日夜フィデル・カストロ前国家評議会議長と私邸で約45分間会談。岸田外相の今次キューバ訪問には双日、住友商事、丸紅、豊田通商などの商社のほか、マツダ、日野自動車、コマツなどのメーカーなど15社約30人が随行。

* 5月2日、中東カタールで開催されたアフガン和平をめぐる会議にアフガニスタン政府と反政府武装勢力タリバーンの代表団が出席。政府側からはタリバーンとの交渉窓口として2010年に立ち上げた高等和平評議会のトップら20人程度が出席、別の反政府武装勢力「ヘクマチアル元首相派」も代表団を派遣、タリバーンからはカタールに拠点を置く政治評議会のメンバー8人が参加。

* 5月2～3日、イタリアの沿岸警備隊がリビア」などから欧州に向けて渡航した不法移民5800人を新たに救助した。2014年のEU圏内への不法移民は27万6000人、うち22万人が地中海を経由した。

* 5月3日、憲法記念日に横浜市の臨港パークで「平和といのちと人権を！5・3憲法集会」が開催される。主催者発表で3万人以上が参加。集会呼びかけ人の大江健三郎氏、樋口陽一氏、澤地久枝氏、落合恵子氏、雨宮処凛、香山リカ氏の6人が発言。共産党、民主党、社民党、生活の代表が発言。

* 5月3日、イスラエルの商都テルアビブで警察による暴力や人種差別に抗議するデモを行っていたエチオピア計イスラエル人らが暴徒化し、警察と衝突。60人以上が負傷し、43人が拘束された。

* 5月3日、フィリピン大統領府報道官が反政府イスラム武装勢力「バンサモロ・イスラム自由戦士(BIFF)」に所属し、「ジェマ・イスラミア(JI)」とつながりのある爆弾製造犯バシット・ウスマン容疑者が死亡したことを確認。

* 5月3日、米国テキサス州ガーランドでイスラム教の預言者ムハンマドの風刺画を集めたコンテストの会場の外で発砲事件があり、車で乗り付けた2人の男が警備員に向けて発砲した後、警察官に射殺された。会場ではニューヨークの団体「米国自由防衛イニシアチ

ブ (AFDI)」によるムハンマドの風刺画のコンテストと展示が行われていた。2人はエルトン・シンプソン容疑者とナディル・スーフイ容疑者で、FBIは2006年からシンプソン容疑者がテロ団体と関係がある可能性があるとして監視していた。5日、「イスラム国」が運営するラジオ局「アルバヤン」が2人の「イスラム国」戦闘員が事件を実行したとするニュースを放送。

* 5月4日、中国共産党の習近平総書記（国家主席）は台湾与党・国民党の朱立倫主席と北京の人民大会堂で会談。国共トップ会談は2009年以来6年ぶり。双方は、両党間の交流を強め、中台関係を発展させることで一致。

* 5月4日、北京で行われた中国共産党の習近平総書記（国家主席）との会談後に記者会見した台湾与党・国民党の朱立倫主席が、会談の中で台湾人から見た近代史を語り、日本の植民地支配について、「悲惨な歴史の一ページだった」と述べたことを明らかにした。

* 5月4日、韓国の朴ウネ大統領が大統領府で開催された首席秘書官会議において、安倍首相の米国議会演説について、「慰安婦の被害者をはじめ歴史問題について真に謝罪することで臨港との信頼を強化できる機会を生かせなかったことは米国でも多くの批判がある」と評価しているとの認識を示した。

* 5月4日、フランスの国民戦線（FN）が開催した幹部会で結党者であり名誉党首のジャンマリ・ルペン氏の党員資格を凍結すると決定。ガス室によるユダヤ人虐殺を「ささいなこと」とする発言は見逃せないと判断した模様。

* 5月4日、ギリシャのチプラス政権が資金繰りのため地方自治体や大学に余剰金の移管を求めたことが国民の反発を招き、アテネ中心部の財務相前に大学生ら数百人が集まり、シュプレヒコールを挙げた。1日、ギリシャ政府は債務返済や年金・供与の支払いに充てるとして、地方自治体や公的機関に対して余剰金を中央銀行に移管するよう求める政令を

* 5月5日、ペルシャ湾騎士6ヶ国で構成する湾岸橋梁会議（GCC）の首脳会議がサウジアラビアの首都リヤドで開催され、イエメン、イラク、シリアの各国情勢、対イラン核交渉、パレスチナ問題などの域内問題を議論し、声明を発表した。フランスのオランド大統領が異例の出席。

* 5月5日、国連児童基金（ユニセフ）が中央アフリカ共和国の各武装勢力が少年兵を解放し、新たな徴兵も行わないことを合意したと発表。同国では推定6000～1万人の子どもが戦闘員や調理要因としてだけでなく、性的目的のために武装勢力によって拘束されている。

* 5月6日、ブルンジのヌクルンザ大統領がテレビ演説で「信任が得られるのであれば、自分の最後の人気になる」と述べ、3期目の大統領選挙に立候補する意思を表明。

* 5月6日、イスラエルのネタニヤフ首相が3月に実施された総選挙（120議席）の結果を受けて連立協議を終え、連立与党と合意文書に署名。新政権にはネタニヤフの右派「リクード」（議席30）のほか、中道右派「クラヌ」（同10）、極右「ユダヤの家」（同8）、宗教右派2党が参加、5党で61議席を確保。

* 5月7日、米国のケリー国務長官がサウジアラビアのリヤドで同国のジュベイル外相と会談、イエメンで続く同国のハディ暫定大統領派とイスラム教シーア派の武装組織「フーシ派」の戦闘を、ハディ派を支えるために軍事介入しているサウジが主導して5日間停戦する方針を明らかにした。

* 5月7日、米国のカーター国防長官が記者会見でシリアでの「イスラム国」掃討作戦の一環で米軍が親欧米の反体制派に訓練や武器提供を始めたことを公表。当初の訓練兵は約90人と小規模で資金提供の見返りに参加する形態をとっており、効果は未知数。

* 5月7日、イギリスで総選挙（下院定数650）が実施され、開票の結果、保守党（改選前議席302）が単独過半数（331議席）を獲得して勝利。労働党（改選前256議席）は232議席に後退、スコットランド（定数59）民族党（SNP、改選前6議席）が56議席に躍進、イギリス独立党（改選前2議席）は1議席にとどまる。8日、キャメロン首相は単独政権の樹立を表明。

* 5月8日、パキスタン北部ギルギット近くの山岳部で視察中のイスラマバード駐在の各国大使らを乗せたヘリコプターが着陸予定地に近い軍系列学校の校舎に墜落して炎上、7人が死亡。反政府武装勢力「パキスタン・タリバーン運動（TTP）」が「対空ミサイルで首相の乗ったヘリを狙った」と主張。軍当局は「機体不良が原因」と発表。

* 5月8日、フィリピンのガズミン国防相が中国が南シナ海上空でのフィリピン軍のパトロール活動を妨害していることについて、「中国は防空識別圏を設定し活動しているように見える」と懸念を表明。8日、米国の公方生が中国の軍事動向に関する年次報告書を公表、中国が昨年12月時点で南シナ海の南沙4（英語名スプラトリー）諸島の岩礁で約2平方キロを埋め立て、複数の港湾や少なくとも飛行場1ヶ所を建設している恐れがあると指摘。

* 5月8日、サウジアラビアのジュベイル外相がパリで記者会見し、イスラム教シーア派の武装組織「フーシ派」に対する空爆を12日から5日間停止する意向を表明。しかし同日サウジアラビアが北部サアダ州の「フーシ派」の拠点に激しい爆撃を加えたほか、9日にはサウジアラビア主導の連合軍がイエメンの「フーシ派」が支配する首都サヌアの国際空港を空爆、滑走路にミサイル2発が着弾した。

* 5月8日、ニューヨークで開催中の核不拡散条約（NPT）再検討会議で核軍縮を扱う委員会がこれまでの議論をまとめた素案を加盟国に配布。核兵器を法的に規制する考え方も盛り込まれており、警戒を強める核保有国などとの間で激しい議論になるのは必至と見られる。

* 5月9日、オーストラリア連邦警察が爆弾テロを計画していたとして、南東部メルボルン郊外に住む17歳の男を逮捕したと発表。男は10日にテロを決行する予定だったと見られる。

* 5月9日、ロシアがモスクワで対ドイツ戦勝70周年を記念する式典を挙げる。ソ連崩壊後最大規模の軍事パレードを実施、1万6000人以上のロシア兵のほか、約200台の軍用車両や航空機約150機（米軍の戦略爆撃機B1に対抗するために開発された“ツボレ

フ160”、世界最強のプロペラ機“ツボレフ95MS”などの、戦略爆撃機、中距離爆撃機“ツボレフ22M3”など核搭載可能な機種)、大陸間弾道ミサイル(ICBM)「ヤルス」や戦術核が搭載可能な単距離弾道ミサイル「イスカデル M」も登場。中国の習近平国家主席、北朝鮮からは金永南・最高人民会議常任委員長が参加。欧米諸国の首脳は参加せず。

* 5月9日、北朝鮮の朝鮮中央通信が同日水中の潜水艦から弾道ミサイルを発射する実験を実施し成功したと報道。日時や場所は不明。金正恩第1書記が現地で視察「人工衛星打ち上げに劣らない驚異的な成果だ」と表明した。

* 5月9日、中谷元防衛相が沖縄県庁で翁長雄志県知事と会談、中谷防衛相は米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設は「唯一の解決策」という安倍政権の方針を改めて伝えたが、翁長県知事は「辺野古が唯一の解決策だと日米が固執すると日米安保体制に大きな禍根を残す。辺野古に基地建設は不可能だ。絶対反対だ。途中で頓挫したらすべて政府の責任になるだろう。かたくなに固定観念に固執するべきではない」などと強く反発。

* 5月10日、マケドニア北部のセルビアとコソボの国境に近いクマノボで警察部隊と武装勢力が衝突し武装勢力14人と警官8人の計22人が死亡。当局は特定の少数民族の権利拡大を主張する勢力が関与したと見ている。10日夜、内務省は制圧したと発表。内務相はかつて同国で武装闘争を起こしたアルバニア系ゲリラの旧「民族解放軍」関係者が関与したと言明。武装勢力30人が拘束され、うち18人がコソボのアルバニア系住民であることが判明。

* 5月10日、ドイツのメルケル首相がモスクワを訪問し、ロシアのプーチン大統領と並んでクレムリン近くの無名戦士の墓に献花し、第2次世界大戦中のドイツとソ連との戦いの犠牲者を悼んだ。首脳会談ではウクライナ東部の情勢について話し合われた。ドイツ政府によるとメルケル首相は9日にモスクワで開催された対独戦勝70周年記念式典を欠席し翌日にプーチン大統領とともに喧嘩することについて、電話でプーチン大統領に直接提案したという。

* 5月10日、フランスのオランド大統領がフランスの歴代大統領として初めてキューバを訪問。同日、ラウル・カストロ国家法議会議長、フィデル・カストロ前国家評議会議長と会談。オランド大統領は会談に先立ってハバナ大学で講演、「キューバの発展をあまりにも妨害してきた政策が撤回されるようフランスは最善を尽くす」と発言。

* 5月10日、イギリスのキャメロン首相がテレビ局「チャンネル4」とのインタビューでEU離脱の是非を問う国民投票について「まずは(EU改革に関する)交渉を進め、次の国民投票だ」と述べ、2017年7月に実施する従来の方針を確認した。

* 5月10日、イランのジャンナティ文化省が警察幹部との会合で、国境を越えて情報を伝えるインターネットや衛星放送の普及でメディアの統制は「技術的にも地理的にもはや不可能だ」と表明した。

* 5月11日、インドネシアとマレーシアの当局者が両国沖で約1400人のイスラム系少数民族ロヒンギャ族が保護されたことを公表。インドネシアでは10日にも漂流船に乗

ったロヒンギャ族約600人が発見されたばかり。

* 5月11日、ギリシャへの支援を話し合うユーロ圏財務相会合がブリュッセルで開催され、ギリシャへの支援継続の条件となっている改革案の合意は見送られた。会合後、交渉の進展を歓迎しながらも「残された問題について溝を埋めるためにさらに時間と労力が必要」と指摘する共同声明を发出。

* 5月11日、キプロス共和国（ギリシャ系）のアナスタシアデイス大統領とと北部の北キプロス・トルコ共和国（トルコのみ承認）のアクンジュ大統領が再統合交渉を15日に再開することで合意。

* 5月11日、ウクライナ東部の親ロシア派の「ドネツク人民共和国」がロシアの支援を受けた親ロシア派が独立をめぐる住民投票を強行してから1年を迎えて、記念集会を実施し4万3000人が参加。

* 5月11日夜と12日朝、中国の新疆ウイグル自治区ホータン地区ロブ県で同じ場所で連続して自爆事件が発生、容疑者3人と警官3人が死亡、4人が負傷。

* 5月12日、米国のケリー国務長官がロシア南部のソチ」を訪問してラブロフ外相と会談。ケリー国務長官がロシアを訪問するのは、ロシアが昨年ウクライナのクリミア半島を併合して以来初めて。

* 5月12日、フランスのオランド大統領がハイチを訪問、フランスが独立承認の条件としてハイチに多額の賠償金を払わせた歴史を踏まえ、「過去は変えられないが、未来は変えられる」と演説し、5年間で1億3000万ユーロの援助を表明。ハイチのマルテリー大統領は「われわれは（過去を）忘れないが、執着もしない」と挨拶し、賠償金の返還を求めない考えを示した。

* 5月12日、ウクライナ危機後初めてロシアを訪問したケリー国務長官がプーチン大統領、ラブロフ外相と会談、ウクライナ危機を巡る具体諦な前進はなかったが、2月の停戦合意をウクライナ政府、親ロシア派双方に守らせる努力を続けることで合意。

* 5月12日、イエメンで人道支援を目的とした5ヵ国私費間の停戦が始まった。サウジアラビア主導の連合軍の提案にイスラム教シーア派の武装組織「フーシ派」が応じた。

* 5月12日、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長が米国が5月末にテロ支援国家指定を解除すれば、駐米大使を任命する考えを表明。

* 5月13日、韓国の情報機関「国家情報院」が北朝鮮の金正恩第1書記の側近の一人である玄永哲・人民武力相が4月30日頃「反逆罪」で粛清されたと国会に報告。銃で公開処刑されたとの情報もあるという。

* 5月13日、パキスタン南部カラチで武装集団がバスを襲撃し、乗客約60人のうち45人が死亡した。犠牲者の多くはイスラム教シーア派信徒と見られる。

* 5月13日、イラク国防省が「イスラム国」のナンバー2であるアブアラ・アフアリ副官が有志連合による空爆で死亡したと発表。副官はイラク北部タルアファルのモスクにいたという。

* 5月13日、EU欧州委員会が移民に関する指針を発表、紛争や迫害を逃れた難民を毎年2万人受け入れるほか、欧州に入った難民申請者の一時受け入れのため各国に割り当てを義務付けた。EUではイタリア、ドイツ、フランス、スウェーデンの4ヶ国が全体の3分の2にあたる難民を受け入れている。

* 5月13日、パキスタン南部の主要都市カラチで武装集団がバスを襲撃し乗客ら少なくとも47人が死亡。「パキスタン・タリバン運動 (TTP)」から派生したグループが犯行を認めた。

* 5月13日、ローマ法王庁がパレスチナを国家として認める初めての条約を締結すると発表。条約はパレスチナでのカトリック教会の生活や活動を強化するもので、近々調印される。バチカンには2012年にパレスチナを国家承認している。

* 5月13日、ブルンジの軍幹部がヌクルンジザ大統領を政権から追放したと演説。「国家の団結を取り戻す」として暫定政権の樹立を宣言。一方、大統領側は「クーデターは失敗した」と主張。

* 5月13日、アフガニスタンの首都カブール中心部で外国人も宿泊するホテルであるゲスト・ハウス「パーク・パレス」に武装集団が立てこもって銃を乱射、米国人1人を含む少なくとも7人が死亡、7人が負傷。「タリバン」が犯行を認めた。

* 5月14日、トルコ南西部アンタルヤで開催されていた NATO 外相会合が2日間の日程を終えて閉幕。欧米の若者がトルコ経由で「イスラム国」に合流していることから「イスラム国」対策が焦点となったが、新たな対策は出されなかった。

* 5月14日、オバマ大統領が湾岸協力会議 (GCC) の加盟国首脳らとワシントン郊外キャンプデービッドで首脳会議を開催、軍事的な協力を強化する方針を確認。「イスラム国」への対応で米軍と GCC]解明国が連携し、情報共有などの協力を深めることで一致。

* 5月14日夕、安倍政権が戦争中の他国軍を後方支援する新たな恒久法案と、集団的自衛権を行使できるようにする武力攻撃事態改正案など安全保障法制の関連11法案を閣議決定。

* 5月14日、イスラエル議会 (120議席) はネタニヤフ首相が指名した閣僚候補20人を承認し、第4次ネタニヤフ政権が正式に発足。右派政党「リクード」(30議席) が3月の総選挙で第1党になったものの過半数に及ばず、その後連立交渉が行われたが難航。宗教政党2党、中道右派「クラヌ」、極右政党「ユダヤの家」を取り込んで61議席を確保。

* 5月15日、「イスラム国」がイラク西部アンバル州の州都ラマディで州の合同庁舎を制圧した。ラマディはヨルダンやシリアへの幹線道路が交差する戦略上の要衝都市。アンバル州はイスラム教スンニ派が多数を占めるイラク最大の州。一方同日、米国のワイドリー系兵隊准将 (掃討作戦司令部) がアンバル州ラマディでの戦況について「イラク政府軍と警察部隊が重要施設の大部分を以前掌握している」と表明。

* 5月15日、タンザニアを訪問していたブルンジのヌクルンジザ大統領が帰国。クーデターを主導した前情報機関長官のニヨンバレ少将は大統領の帰国直前に「降伏する」と表

明、その後国外に亡命した

* 5月15日、米国マサチューセッツ州の連邦地裁の陪審員が、2013年4月にボストン・マラソンのゴール前に爆弾を仕掛けた事件で起訴されていたジョハル・ツァルナエフ被告(21)に死刑評決を言い渡した。

* 5月15日、キプロス南部のキプロス共和国(ギリシャ系)のアナスタシアデイス大統領と、北キプロス・トルコ共和国のアクンジュ大統領が国連管理下にあるニコシアの緩衝地帯で会談し、7ヶ月ぶりに再統合交渉を再開し、今後の交渉の方法や頻度について協議した。

* 5月15日、国連のパン・ギムン事務総長が報道官を通じて発表した声明で、「イスラエル当局が東エルサレムを含むヨルダン川西岸の占領地で入植活動を拡大していることを強く懸念する」と表明。

* 5月14~16日に中国を訪問していたインドのモディ首相が習近平国家主席や李克強首相らと会談。両国の経済戦略の一致点を探るなど経済協力を拡大することで合意。国境問題では進展はなかったものの、解決に向けて努力していることを確認。習主席は中国が主導するアジア・インフラ投資銀行(AIIB)や「一带一路」構想での協力を要請、モディ首相は「AIIBは地域の経済と社会の発展に必要な役割を發揮すると信じている」と評価し、中国と密接に協力すると表明。

* 5月16日、米国の国家安全保障会議と国防総省が15日夜に米国特殊部隊がシリアで強襲作戦を実施し、「イスラム国」のチュニジア人アブ・サヤフ幹部を殺害し、「イスラム国」の活動に関与していたその妻ウム・サヤフ氏を拘束したと発表。アブ・サヤフ幹部は軍事作戦のほか石油・ガスや金融業務も担当。

* 5月16日、エジプトの刑事裁判所が軍の介入で失脚したイスラム同胞団系のムルシ元大統領(63)に死刑判決を言い渡した。4月21日にムルシ元大統領は別の裁判で大統領辞任中の2012年に反ムルシ派デモを暴力的に排除したとして禁固20年が出ていた。

* 5月16日、中国を訪問したケリー国務長官が北京で王毅外相と会談し、南シナウムの南沙諸島で中国が進めている埋め立ての速度と範囲に懸念を表明し、中国側が緊張緩和に向けた行動をとるよう促した。これに対し、王毅外相は「国家主義と領土保全を守る中国の決意は堅固であり揺らぐことはない」と反論した。

* 5月17日、大阪市(有権者210万4076人)で「大阪都構想」の是非を問う住民投票が実施され(投票率66.83%)、反対70万5585票、賛成69万4844票の僅差で反対が多数となり、都構想案は廃案となった。

* 5月17日、米軍普天間飛行場の同県名護市辺野古への移設計画阻止を訴える県民大会が那覇市の沖縄セルラースタジアムで開催され、主催者発表で約3万5000人が参加。「辺野古に基地を造ることは不可能」などとする決議文を採択した。

* 5月16日、イエメン南部のタイズでイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」による砲撃があり、少なくとも民間人12人が死亡。イエメンでは12日深夜から5日間の人

道停戦に入っている。

* 5月17日、カトリック教会のフランシスコ法王が19世紀のパレスチナで活動した修道女2人をパレスチナ人として初めてカトリックで最高の崇拝対象である「聖人」に認定した。新たに聖人に認定されたのは19世紀のオスマン帝国時代にパレスチナに修道院や

* 5月17日、訪中している米国のケリー国務長官が北京の人民大会堂で習近平国家主席と会談、習主席は「米中の新型大国関係は少なからず成果が出ている」と強調し、9月の米国への公式訪問に向けて自信を示した。米側が問題視している中国の南シナ海での岩礁埋め立てについては、前日の外相会談に続いて平行線をたどった。

* 5月17日、マケドニアの首都スコピオ中心部でグルエフスキ首相率いる内閣の総辞職を求めるデモが行われた。参加者は2万人を超え、首相に対する権力乱用批判が高まりを見せている。

* 5月17日深夜、イエメンで5日間の人道停戦期間が終了し、サウジアラビア軍主導の連合軍がイスラム教シーア派武装組織「フーシ派」に対する空爆攻撃を再開した。新たな空爆ではフーシ派が占拠する南部アデンの大統領宮殿などと標的とされた。

* 5月17日、シリアのアサド政権の軍部隊が古代遺跡で知られる中部パルミラの北部を「イスラム国」から奪還した。ただ、周辺ではなお「イスラム国」が強い勢力を維持しており、18日にはパルミラから北西に離れた2ヶ所のガス田を制圧。

* 5月18日、ウクライナのナリワイチェンコ保安局長官は親ロシア派との戦闘が続く同国東部の親ロシア派の拠点の一つルガンスクから15キロの地点で発生した親ロシア派と政府軍の戦闘が起き、ロシア兵士2人をその場で拘束したと表明。ナリワイチェンコ氏は2人をテロ行為に関わったとして起訴する考えを明らかにした。

* 5月18日、トルコ南部の2都市でクルド系政党の国民民主主義党（HDP）の事務所を狙った爆発がほぼ同時に起き、少なくとも6人が負傷。4月にも首都アンカラにあるHDPの本部が襲撃された。

* 5月19日、米国議会のバイナー下院議長が「イスラム国」がイラクのアンバル州のラマディを制圧したことに関し、記者団に「大統領の戦略は機能していない」と述べ、オバマ政権の戦略を批判。

* 5月19日、シリアのメクダド副外相が、『朝日新聞』との単独会見において、「イスラム国」が4月にダマスカス中心部に近くパレスチナ難民を受け入れている「ヤルムーク難民キャンプ」に侵攻したことに関し、「危険な状況だ」と述べ、「イスラム国がさらに勢力を拡大しないようにあらゆる策を講じている」と表明。

* 5月19日夕、アフガニスタンの首都カブールで法務省の駐車場で自爆と見られる爆発があり、女性1人を含む少なくとも5人が死亡。「タリバン」が犯行声明を発出。

* 5月19日、ブラジル大統領府がルセフ大統領と中国の李克強首相が会談し、インフラ整備やエネルギー開発、貿易拡大など35項目の経済協力で合意したと発表。経済協力は金額ベースで530億ドルに上る。

* 5月19日、米国国防省のウォーレン報道部長が「イスラム国」が制圧したイラクの案バル州の州都ラマディで、イラク軍治安部隊が退却する際に戦車など米軍が供与した武器が大量に置き去りにされたと述べた。

* 5月20日、インドネシア、マレーシア、タイの3カ国外相がマレーシアのプトランジャで開催された会談後に共同声明を発し、インドネシアとマレーシアの両国英府がイスラム系少数民族ロヒンギャ族らを乗せた密航船が漂流している事態を受け、7000人の密航者を一時的に避難民として受け入れると表明。共同声明は、国際社会が1年以内に避難民の本国送還か他国への移住を行う責任があると指摘。周辺諸国にも避難民を一時的に受け入れるよう呼びかけた。

* 5月20日、北朝鮮がパンキムン国連事務総長が21日に予定していた開城工業団地への訪問を一転して拒否。訪韓中のパン事務総長は同日北朝鮮側が同日未明に「訪問許可の撤回」を伝えてきたことを公表。同市が19日に北朝鮮の核開発やミサイル発射を「国連安保理決議違反」だと指摘したことが原因と見られる。

* 5月20日、ギリシャのスクルレティス労働・社会保障相がEUなどから5月末までに金融支援が行われない場合、IMFからの融資のうち6月5日に期限を迎える分を偏差できないとの見通しを示した。支援交渉で対リスウル年価格などでギリシャは丈男でいなし、EU側に妥協するよう政治的な判断を求めた。

* 5月21日、「イスラム国」がシリア中部パルミラを支配下に置いたとする声明をインターネットに発出。アサド政権系の民兵組織が「イスラム国」激しい戦闘になった後に撤退。その後、アサド政権が空爆で反撃を試みている模様。

* 5月21日、コロンビア軍がFARCに対する空爆を行い、サントス大統領は22日ゲリラ26人が死亡したことを公表。コロンビア軍は3月に空爆を停止したが、4月に再開する方針を発表していた。22日、FARCの交渉代表団は先に宣言していた一方的停戦を取りやめる考えを表明。

* 5月21日、「イスラム国」がシリア中部パルミラを支配下に置いたとする声明をインターネット上に発出。

* 5月21～22日、ワシントンで米国とキューバの国交正常化をめぐる第4回交渉が行われ、大使館再開後の外交官の行動の自由などをめぐり詰めの交渉を続けることを決めた。両国とも「大きく進展した」とし、早期の第史観再開を目指すことを確認。

* 5月22日、中国財務省がシンガポールで皆済していたアジアインフラ投資銀行(AIIB)首席交渉官会合で、参加した57ヶ国の代表が設立協定に合意したと発表。資本金は1000億ドルで、週語句が最大の29%を出資、議決権でも4分の1を握る。12人による理事会には出資2位のインドも常任ポストを得た。

* 5月22日、サウジアラビア東部カティーフのイスラム教シーア派モスクで自爆テロと見られる爆発があり約20人が死亡、50人以上が負傷。モスクは金曜礼拝中で150人以上が中にいたと見られる。サウジアラビア内務省は実行犯は「イスラム国」メンバーで

あると表明。

* 5月22日、ニューヨークの国連本部で開かれていた核不拡散条約（NPT）再検討会議の最終全体会合があり、フェルキ議長は「努力を尽くしたが、会議は最終文書案を採択できなかった」と述べた。世界の核軍縮、原子力の平和利用について協議するために4月27日に始まった会議は、主に中東非核地帯構想をめぐって加盟国間の対立が解消されないまま決裂、成果を残せず閉幕した。米英両国がイスラエルを配慮して中東非核構想が盛り込まれた最終文案に反対。

* 5月22日、ルー米国財務長官がギリシャのチプラス首相と電話で会談し、同国が抱える債務問題でEUなどから支援を受けるための交渉を速やかにまとめるよう促した。

* 5月22日、オランダ政府がイスラム教徒の女性が着用する「ブルガ」など顔全体を覆う衣装について、学校や病院、公共交通機関での着用を禁じる法案を閣議決定した。法案は議会審議に先立って意見を聴くために最高裁に送付される。

* 5月22日、アイルランド同性婚を認める憲法改正の是非を問う国民投票が実施され、開票の結果、賛成62%で承認された。同性婚を国民投票で認めたのは世界で初めて。

* 5月23日、ミャンマーで人口増加が著しい地域の産児制限を促す「人工抑制保健法」が成立、国会を通過しティンセイン大統領が署名した。イスラム教徒の増加を制限する狙いがあると見られる。

* 5月23日、ヌクルンジ大統領の3選出馬をめぐって混乱が続くブルンジで野党・平和発展連合（UPD）のゼディ・フェルジ党首が殺害された。

* 5月24日、黒人男女を射殺した白人警官に対して23日に無罪が言い渡された米国中西部のオハイオ州クリーブランド各地で、判決に抗議するデモが行われ、デモ参加者ら71人が逮捕された。

* 5月24日、沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設を阻止することを目指して、東京・国会議事堂周辺で「国会包囲ヒューマン・チェーン」が行われ、主催者発表で1万5000人が参加。

* 5月24日、シリア国営通信が「イスラム国」が制圧した中部パルミラで少なくとも住民400人を殺害したと報じた。こども、女性、高齢者が含まれると見られる。

* 5月24日、ポーランド大統領選挙の決選投票が投開票され、出口調査によると、最大野党の右派「法と正義」のアンジェイ・ドゥダ候補（43）が得票率約53%を獲得し、現職のプロにスラフ・コモロフスキ大統領の約47%を上回った。コモロフスキ大統領は敗北宣言を行った。

* 5月24日、米国のカーター国防長官が「イスラム国」がイラク・アンバル州の州都ラマディを制圧したことに関して、「敵より人数が優っていた。だが戦わずして撤退した」、「我々は訓練や装備を提供できるが、戦う気を与えることはできない」、「空爆は効果的だが、イラク部隊の戦う気を取って代わることはできない」とイラク側を批判した。

* 5月24日、スペインで統一地方選挙(全国8000超の自治体や自治州での議会選挙)が実施され、中道右派・国民党が後退、得票率は前回2011年から10%低下して27%、社会労働党も2%低下、一方「ポデモス」がマドリッド(定数57)で系列政党が20議席を獲得、国民党は10議席減の21議席。バルセロナ(同41)では11議席獲得して第1党となった。

* 5月24日、カナダ西部アルバータ州で左派・新民主党のレーチェル・ノトリー(51)が州首相に就任し、新閣僚を発表した。

* 5月25日、マレーシア警察当局がタイとの国境付近で人身売買の被害者が埋葬されたと見られる「集団墓地」139ヶ所と人身売買組織による収容所28か所を発見したと発表。ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャやバングラデシュ人と見られる。

5月25日、17日に那覇市で行われた「止めよう辺野古新基地建設! 沖縄県民大会」で採択した高い決議の実行を求めて上京した同大会の実行委員10人が内閣府、外務省、防衛庁に辺野古への新基地建設・県内移設を断念するよう強く求めた。

* 5月25日付けの中国共産党機関紙『人民日報』(海外版)が、新疆ウイグル自治区党委員会の統計として、同自治区で昨年5月23日に「反テロ特別行動」を開始して以降、約1年間で当局が「暴力テロ集団」とみなす181のグループを摘発したと報じた。

* 5月25日、ロシアのプーチン大統領がキャメロン・イギリス首相に電話をかけ約30分間協議、両首脳は「イスラム国」の拡大阻止などに向け、安全保保障当局者間の協議を再開することで合意。

* 5月26日、イラク政府は西部アンバル州から「イスラム国」を駆逐する新たな軍事作戦の開始を宣言。アバディ首相は州都ラマディについて「奪還は目前に迫っている」とする声明を発表。イラク軍は23日にラマディの東部まで部隊を進め、南東部から市中心部をうかがう。他方、「イスラム国」はラマディの戦闘員を増員、イラク軍を迎え撃つ態勢を整えている。同日、米国のホワイトハウスのアーネスト報道官はイラク政府が新たな作戦の開始を宣言したことについて、「イラクの治安部隊の戦闘意思を示すものだ」と歓迎した。

* 5月26日、EUのトゥスク首脳会議常任議長(大統領に相当)は南シナ海で中国が進める岩礁埋め立てや施設建設について、「海上での建設活動が、この地域の問題解決を困難にするのは確実だ」と述べ懸念を表明。

* 5月26日、中国政府が国防白書を発表、同盟強化を進める日米への警戒をあらわにしつつ、海洋閃絡今日の方針を強く打ち出した。中国が南シナ海などで進める権益拡大の動きを支えるため、海上での衝突も視野に入れた準備を進めると明記。「米国はリバランス政策を続け、地域での軍事的プレゼンスと軍事同盟を強化している」、「日本は“戦後レジーム”からの察客を目指し安保政策の大幅な調整を進めている」と記述。

* 5月25日、イラクのアバディ首相がイギリスBBCテレビとのインタビューにおいて、イラク軍が「イスラム国」にアンバル州の州都ラマディをバわれたことについて、「戦う意志を見せなかった」と批判したことに関し「誤った情報が伝えられている」と反発した。

* 5月25日、ロシアのプーチン大統領がイギリスのキャメロン首相に電話をかけて約30分間協議、両首脳は2国間関係や国際問題における建設的な協力の再会を目指す針を確認した。「イスラム国」の拡大阻止などに向け、安全保障当局者間の協議を再開することで合意。

* 5月26日、タス通信がロシアがフランスからのミストラル級強襲揚陸艦2隻の輸入を最終的に断念したと報道。ロシアは代替のヘリコプター搭載艦を独自開発する意向。

* 5月26日、米国のマイク・ロジャース下院軍事委戦略戦力小委員長が『朝日新聞』とのインタビューにおいて、中国が米国本土に届く大陸間弾道ミサイル（ICBM）の核弾頭を複数に増やす「多目標化」に踏み切ったことを確認するとともに、「中国の攻撃性を示す新たな事例だ」と警戒感を示した。

* 5月26日、中国政府が国防白書を発表、同盟強化を進める日米への警戒をあらわにしつつ、海洋戦略強化の方針を強く打ち出した。中国が南シナ海などで進める権益拡大の動きを支えるため海上での衝突も視野に入れた準備を進めると明記。「海洋強国」を目指す習近平指導部の強硬姿勢を色濃く映し出した。

* 5月26日、EUのトゥスク首脳会議常任議長（大統領に相当）が南シナ海で中国が進める岩礁埋め立てや施設建設について、「海上での建設活動がこの地域の問題解決を困難にするのは確実だ」と述べ、懸念を表明した。

* 5月26日、イラクのアバディ首相が西部のアンバル州から「イスラム国」駆逐する新たな軍事作戦の開始を宣言、州都ラマディについて「奪還は目前に迫っている」とする声明を発表。動員を控えたイスラム教シーア派民兵を前面に出す作戦だ。同日、ホワイトハウスのアーネスト報道官はイラク政府がラマディの奪還に向けた新たな軍事作戦の開始を宣言したことについて、「イラクの治安部隊の戦闘意思を示すものだ」と歓迎の意を表明した。

* 5月27日、米国のカーター国防長官がハワイ州で行われた太平洋軍の司令官交代式で演説し、南シナ海で岩礁の埋め立てと人工島の造成を続ける中国について「国際規範と、力に基づく管制によらない（紛争解決の）手法を支持する域内の総意から逸脱している」と非難。「即時かつ永続的な埋め立ての停止」を求めた。他方28日、中国外務省の華春胡副報道局長が記者会見で、米国が中国による南シナ海の岩礁埋め立てに批判を強めていることに関し、「一部の国が中国の領土主権と海洋権益に挑戦し、また一部の国が絶えず煽り立てている。これこそが南シナ海の混乱の根源だ」と非難、フィリピンや米国の言動が問題を引き起こしているとの考えを強調した。

* 5月27日、イギリスで議会在開会され、2期目となるキャメロン政権が施政方針演説にあたる「クイーンズ・スピーチ」でEU離脱を問う国民投票を2017年末までに行うと正式に表明した。

* 5月27日、EUの行政を担う欧州委員会が今後2年間で密航船などでイタリアやギリシャに到着した難民申請者計4万人を加盟国に割り当て、受け入れる方針を決めた。反対

している国もあり合意に達する見通しは立っていない。

* 5月27日、4月のフィンランド総選挙で勝利した中道政党・中央党のシビラ新首相が新政権の閣僚を発表、第2党に躍進したEU 懐疑派のフィン人党が初めて政権入りし、ソイニ・フィン人党党首が外相兼欧州問題相に就任した。

* 5月27~28日、イスラム協力機構(OIC)第42回外相会議がクウェートで「寛容を強めテロを拒絶する共同構想」をテーマに開催され、各地で相次ぐテロ問題について過激組織による一連の事件を非難し、テロ組織とイスラムを結びつける誤りを指摘する「クウェート宣言」を採択した。

* 5月28日、衛生テレビ局『アルジャジーラ』(電子版)がイラクの「ヌスラ戦線」のゴラニ指導者とされる人物とのインタビューを報道。同指導者はシリアでは欧米諸国を攻撃

* 5月28日、ロシアのプーチン大統領が軍の「平時(戦時以外)の特殊作戦における死傷軍人」の情報を国家機密とする大統領令に署名した。ウクライナ東部に親ロシア派を装って回遊したロシア軍の人的被害を隠蔽する狙いがあると見られる。

* 5月28日、オバマ大統領が南部フロリダ州マイアミにあるキューバ系移民のカトリック聖堂を訪問、キューバ系移民の中にわだかまる国交正常化への反発を和げる狙いがあるものと見られる。

* 5月28~29日、米国の北朝鮮の核問題をめぐる6者協議の米韓首席代表が相次いで北京を訪れ、中国の武大偉・朝鮮半島問題特別代表と会談。北朝鮮のミサイル発射実験などを受け、影響力の大きい中国が制裁を強化するよう求めた。

* 5月29日、米国国務省がキューバに対するテロ支援国家の指定を解除したと発表。1982年に指定を決めて以来、33年ぶりの解除となる。両国は今後、大使館再開に向けた交渉を早期に妥結させ、国交回復を目指す。

* 5月29日、アウジアラビア東部ダンマンにあるイスラム教シーア派のモスク前で自動車爆弾が爆発し少なくとも4人が死亡。「イスラム国」が犯行声明を發出。

* 5月29日、イギリスのキャメロン首相がベルリンでドイツのメルケル首相と会談、キャメロン首相は「人の移動の自由」などを定めたEU基本条約の改定を求めたが、メルケル首相は「移動の自由」は譲れないと応じた。

* 5月29日、ナイジェリアのムハマドゥ・ブハリ新大統領が就任。就任演説で「ボコ・ハラム」の一掃と同組織に捕えられている数百人の女性や子どもの救出を約束した。同国では初の民主的な政権交代が行われた。イスラム教徒であるブハリ氏は「ボコ・ハラム」は「イスラムからかけ離れている」と非難した。

* 5月29日、シンガポールで開催された「アジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアログ)」でシンガポールのリー首相が基調演説し、中国の岩礁埋め立てをめぐり緊張が高まっていることに関し、「現在の動きが続くなら、悪い結果につながる。係争はコントロールされ、封じ込められなければならない」、「カギは米中関係にある」、「アジア諸国は前向きな米中関係を望んでいる。米国が中国化どちらかを選びたい国はない」と強調した。ま

た、「大国間の競争は避けられない」としながら「大国は国際的なルールと規範の枠内でその影響を強めるべきだ」として、米中がアジア太平洋で勢力を競うのではなく、「建設的に問題を解決すべきだ」と求めた。南シナ海での中国による埋め立てなどの「一方的行動」に米国が反応し、監視・偵察活動を増やしていることが対抗措置の悪循環に陥りかねないと懸念を表明した。

* 5月30日、米国のカーター国防長官がシンガポールで開催された「アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）」で演説し、中国の南シナ海での岩礁埋め立てに関し「地域における緊張の元凶だ。その速度や規模に深く憂慮している」と中国を非難した。

* 5月30日、サルコジ前大統領が率いるフランスの最大野党の民衆運動連合（UMP）が党名を「共和党」に変更する「結党大会」をパリで開催。2017年の大統領選挙に備える。

* 5月30日、インドネシアのジャミザルド国防相がシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」において講演し、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国と中国などが南シナ海で「平和な目的の共同パトロール」を実施することを提案した。

* 5月30日、ナイジェリア北部のマイドゥグリのモスクで男が爆弾を爆発させ、少なくとも26人が死亡。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。29日に就任したブハリ新大統領が対「ボコ・ハラム」の司令本部をマイドゥグりに設置すると表明したことに対する反撃か。

* 5月30日、ウクライナのポロシェンコ大統領がロシアへの強硬姿勢で宇井威明なグルジア元大統領のミハイル・サアカシュビリ氏（47）を南部アデッサ州の州知事に任命。

* 5月31日、中国軍の孫建国・副総参謀総長（海軍上将）がシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」において中国代表として約30分間演説し、中国が南シナ海で進める岩礁埋め立てや施設建設について「中国の主権の範囲内の問題だ」などと述べ、中止しない方針を表明。

* 5月30日、イラクのアンバル州政府高官のファルハン・モハド氏が同州西部で「イスラム国」がテロ攻撃に利用するために子ども500人を拉致したと公表。また、ディヤラ州のカシム・アルサイド警察幹部は「イスラム国は16歳以下の子ども約100人を駆り集め自爆テロ要因にするために洗脳しようとしている」と表明。

* 5月31日、シンガポールで開催されている「アジア安全保障会議」においてシンガポールのウン・エンヘン国防相が講演し、米国が支配力を維持してきた国際秩序が「今のまま続くと考えるのは非現実的」として、「アジア太平洋の新興国の参入に適応するよう調整すべきだ」と強調。